

SCAT



2024年5月13日

各 位

会 社 名 : **SCAT 株式会社**

代 表 者 : 代表取締役 社長 長島 秀夫

(コード: 3974 東証スタンダード市場)

問 合 せ 先 : 取締役 執行役員 高橋 栄

(TEL: 03-6275-1130)

株式会社エム・エイチ・グループとの資本業務提携の強化 及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社エム・エイチ・グループ（本社：東京都渋谷区、代表取締役兼執行役員社長：半澤勝己、東証スタンダード市場：9439、以下「MHG社」という。）との資本業務提携強化による株式の追加取得、及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携強化の理由

当社は、「ICT（情報通信技術）を活用した中小企業の経営支援による社会貢献」を企業理念として、理美容業界向けにPOSレジ顧客管理システムの販売や、美容予約システムなどの各種WEBコンテンツサービスの提供により、美容サロンの経営のサポートを行っております。

MHG社は、日本国内及び海外に「モッズ・ヘア」サロンを展開しており、直営サロンの運営並びにフランチャイズ展開を担う美容室運営事業、「モッズ・ヘア」の起源であるヘアメイク事業、そして、これらの事業展開を通じて創出されるスケールメリットをサービス化した美容室支援事業等を行っております。

当社は、当社とMHG社との間で資本業務提携を行っており、また、MHG社100%子会社である株式会社ライトスタッフ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：藤田直樹、以下「RS社」という。）との間でも、美容サロン向けソリューション商品の販売提携を行うなど営業面における相互販売協力関係を築くとともに、理美容業界における持続可能な環境経営支援を目的とした協力体制の構築を図っております。

一方、理美容業界では依然として紙の請求書郵送が主流であり、業界全体においても請求支払業務のDX化が課題となっています。この課題解決のため、理美容業界に特化した決済サービスを提供するRS社と、美容サロン向けPOSシステム、美容ディーラー向け販売管理システム等のソリューションを提供する当社が相互協力し、理美容業界にとって最適な電子請求書サービスの販売促進とBtoBクレジット決済の促進を目指します。

今後とも両社グループの協力体制を更に強化し、課題解決の一助となるコンテンツ開発及びサービス領域の拡大に取り組んでまいります。

以上により、当社がMHG社と本資本業務提携の強化を行うことは、今後両社の企業価値向上に資するものと判断しております。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容（拡充）

- ① 両社グループのサービスを連携することによる事業拡大の検討等
- ② 両社グループの保有する各種アセットを活用した新規事業の検討・開発等
- ③ 美容サロンと美容ディーラーとのBtoBクレジット決済事業の拡大とシステム連携
- ④ 美容業界への持続可能な環境経営支援（SDGs）への取り組み

(2) 資本提携の内容

- ① 当社が保有する普通株式 65,000 株を自己株式処分によりMHG社が取得することにつき合意しました。（本自己株式処分後の発行済株式総数に対するMHG社の所有割合は 2.81%となる予定です。）
- ② 当社は、MHG社が第三者割当増資の方法により発行する新株式 150,000 株を取得する予定です。（新株式発行後の発行済株式総数に対する当社の所有割合は、2.66%となる予定です。）

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 資本業務提携の相手先の概要

① 商号	株式会社エム・エイチ・グループ	
② 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目 11 番 1 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役兼執行役員社長 半澤勝己	
④ 事業内容	ヘアサロン「モッズ・ヘア」の運営管理、ヘアメイクアップアーティストのマネジメント業務、「モッズ・ヘア」プライベートブランド商品の開発	
⑤ 資本金	200 百万円	
⑥ 設立年月日	1990 年 4 月 4 日	
⑦ 発行済み株式数	11,492,100 株	
⑧ 決算期	6 月末日	
⑨ 従業員数	(連結) 242 人	
⑩ 主要取引先	美容顧客、ヘアサロン「モッズ・ヘア」加盟店	
⑪ 主要取引銀行	三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行	
⑫ 大株主及び持株比率 (2023 年 12 月 31 日現在)	潤首有限公司	32.16%
	剣豪集团株式会社	16.55%
	青山 洋一	5.71%

⑬ 当社との関係	資本関係	当社は当該会社の株式を 160,000 株（議決権比率 1.39%）保有しております。 当該会社は、当社の株式 82,500 株（議決権比率 2.77%）を保有しております。
	人的関係	当該会社の取締役会長 1 名が当社の社外取締役を兼務しております。
	取引関係	当該会社グループの直営店及び F C 店は当社が提供する P O S システムを利用しております。当社は当該会社の子会社（R S 社）の決済システムと連携し相互販売協力により顧客の紹介を行っておりますが、いずれも取引高は軽微であるため特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 当該会社の最近 3 年間の連結財政状態及び連結経営成績

決算期	2021 年 6 月期	2022 年 6 月期	2023 年 6 月期
純資産	496 百万円	487 百万円	516 百万円
総資産	1,733 百万円	1,805 百万円	1,841 百万円
1 株当たり純資産	43.03 円	42.25 円	44.74 円
売上高	1,814 百万円	1,848 百万円	1,902 百万円
経常利益	△39 百万円	37 百万円	56 百万円
親会社株主に帰属する 当期純損益	△79 百万円	16 百万円	24 百万円
1 株当たり当期純損益	△6.95 円	1.47 円	2.09 円
1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 当社が所有する MHG 社株式

① 所有株式銘柄	株式会社エム・エイチ・グループ (9439)
② 異動前の所有株式数	160,000 株
③ 取得株式数	150,000 株
④ 取得価格	31,200,000 円
⑤ 異動後の所有株式数	310,000 株

(2) MHG社が所有する当社株式

① 所有株式銘柄	S C A T株式会社 (3974)
② 異動前の所有株式数	82,500株
③ 取得株式数	65,000株
④ 取得価格	30,680,000円
⑤ 異動後の所有株式数	147,500株

5. 日程

① 取締役会決議日	2024年5月13日
② 基本合意書締結日	2024年5月15日(予定)
③ 株式取得予定日	2024年6月6日(予定)
③ 本自己株式処分の払込期日	2024年6月6日(予定)

6. 今後の見通し

本資本業務提携の強化は、両社グループの持つ事業基盤を活用した営業連携をはじめ各種提携による付加価値形成のため、中長期的に企業価値の向上に資するものと考えておりますが、当社の2024年10月期の連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。なお、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

II 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

① 処分期日	2024年6月6日
② 処分株式数	普通株式 65,000株
③ 処分価額	1株につき 472円
④ 資金調達額	30,680,000円
⑤ 処分方法	第三者割当の方法による。
⑥ 処分予定先	株式会社エム・エイチ・グループ

2. 処分の目的及び理由

当社とMHG社は、既に資本業務提携により相互協力したアライアンスを進めておりますが、更なる両社グループの持つ事業基盤を活用した営業連携をはじめ各種提携による付加価値形成のためには資本業務提携を強化することが必要と判断いたしました。

本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、当社が第三者割当による自己株式の処分を行い、MHG社は、当社の普通株式 65,000株（発行済株式総数の1.24%、総額 30,680,000円）を取得いたします。

同時に、MHG社が第三者割当増資による新株を発行し、当社は、MHG社の普通株式 150,000株（発行済株式総数の1.28%、総額 31,200,000円）を取得いたします。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	30,680,000 円
② 発行費用の概算額	100,000 円
③ 差引手取概算額	30,580,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、前記「I 資本業務提携の概要」の「1. 資本業務提携強化の理由」に記載のとおり、処分先であるMHG社との業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップを構築することを目的としており、差引手取概算額の使途は、MHG社が実施する第三者割当増資の引受費用に充当する予定であります。なお、調達資金を実際に支出するまでの資金管理は、当社預金口座にて管理する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分の目的及び理由、並びに調達する資金の具体的な使途は、両社グループの経営資源やノウハウを活かすことにより、当社事業の成長基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に資するものであるため、本自己株式処分により調達する資金の使途には合理性があると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日（2024年5月10日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である472円としました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にて、第三者割当により株式の発行（自己株式の処分を含む。以下同じ。）を行う場合の払込金額は、原則として株式の発行に係る発行決議日の直前日の価額を基準として決定することとされており、また、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社の企業価値を適切に表すものであり、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格として合理性があると判断したためであります。

また、当該処分価額は取締役会決議日の直前1ヶ月間（2024年4月11日から5月10日まで）の終値の平均値である478円（円未満切り捨て）に対して1.26%のディスカウント、同直前3ヶ月間（2024年2月11日から5月10日まで）の終値の平均値である486円（円未満切り捨て）に対して2.88%のディスカウント、同直前6ヶ月間（2023年11月11日から2024年5月10日まで）の終値の平均値である495円（円未満切り捨て）に対して4.65%のディスカウントとなります。

なお、取締役会に出席した監査役全員からも、上記処分価額は、当社株式の価値

を表す客観的な指標である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社の直近の財政状態、経営成績及び出来高等を勘案し、適正かつ妥当であり、特に有利な払込金額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株処分による処分株式数は 65,000 株（議決権数 650 個）であり、これは 2023 年 10 月 31 日現在の当社の発行済株式数 5,240,000 株に対し 1.24%（議決権個数 29,745 個に対し 2.19%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、本資本業務提携は今後の当社の成長基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に資するものであり、また、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えていることから、今回の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であるものと判断します。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

前記「I 資本業務提携の概要」の「3. 資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

なお、当社は、MHG 社並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力である事実、反社会的勢力が同社の経営に関与している事実、同社、その役員及び主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会勢力の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び同社、その役員及び主要株主が意図して反社会勢力との交流を持っている事実の有無について、その代表者及び担当役員からのヒアリングによりかかる事実がない旨を直接確認するとともに、同社が東京証券取引所に提出した 2024 年 1 月 23 日付「コーポレート・ガバナンス報告書 IV 内部統制システム等に関する事項」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を確認しております。

調査の結果、MHG 社と反社会勢力との関係を有することを示唆する情報等は確認されなかったため、当社は、同社並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係ないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「I 資本業務提携の概要」の「1. 資本業務提携強化の理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より本自己株式処分により取得する株式を、中長期的に保有する意向であることを伺っております。

なお、当社は、処分予定先から処分予定先が払込期日から 2 年以内に本件第三者割当により処分される当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告の内容を株式会社東京

証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、MHG社から本自己株式処分により取得する株式の払込みに要する資金は確保している旨の報告を受けております。また、MHG社から直近（2024年6月期第2四半期）の財務諸表の提示を受け確認した結果、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を保有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び議決権比率

処分前（2023年10月31日現在）		処 分 後	
香川幸一	7.36%	香川幸一	7.21%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.29%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.14%
富国生命保険相互会社	6.85%	富国生命保険相互会社	6.71%
安田茂幸	4.20%	株式会社エム・エイチ・グループ	4.85%
株式会社エム・エイチ・グループ	2.77%	安田茂幸	4.11%
東京海上日動火災保険株式会社	2.72%	東京海上日動火災保険株式会社	2.66%
S C A T従業員持株会	2.62%	S C A T従業員持株会	2.57%
田中秀幸	2.20%	田中秀幸	2.15%
吉田知広	1.69%	吉田知広	1.65%
石塚久美雄	1.33%	石塚久美雄	1.30%

注1）2024年10月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

注2）上記表には当社保有の自己株式は含めておりません。

当社が保有している自己株式数2,262,426株（2024年10月31日現在）は、本自己株式処分後には2,197,426株となります。

注3）議決権比率は、総議決権数に対する所有議決権数の割合（小数点以下第二位を四捨五入）を記載しております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携に基づき行われる本自己株式処分は、当社事業の拡大などに寄与するものと考えておりますが、その影響額は中長期的なものと想定しており、業績への具体的な影響額について現時点では未定です。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

決算期	2021年10月	2022年10月	2023年10月
純資産	2,316百万円	2,177百万円	1,844百万円
総資産	3,714百万円	3,470百万円	2,976百万円
1株当たり純資産	524.51円	555.60円	668.18円
売上高	2,483百万円	2,587百万円	2,742百万円
経常利益	180百万円	223百万円	230百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	120百万円	100百万円	157百万円
1株当たり当期純利益	27.56円	24.30円	52.79円
1株当たり配当金	7.00円	8.50円	10.50円

（注）当社は、2021年5月1日付で、普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第54期（2021年10月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数

	株式数	発行済株式数 に対する比率
発行済株式数	5,240,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
始 値	445円	491円	430円
高 値	560円	550円	560円
安 値	399円	292円	387円
終 値	491円	431円	469円

（注）当社は、2021年5月1日付で、普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第54期（2021年10月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株価を算定しております。

② 最近6ヶ月の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	469円	500円	495円	508円	510円	490円
高 値	504円	534円	515円	510円	510円	496円
安 値	464円	471円	480円	470円	465円	468円
終 値	500円	497円	508円	510円	492円	476円

③ 処分決議日前営業日における株価

	2024年5月10日
始 値	475 円
高 値	475 円
安 値	472 円
終 値	472 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による自己株式処分

処分期日	2021年3月9日
処分株式数	普通株式 27,500株 (※その後3分割のため82,500株)
処分価額	1株につき 1,241円
資金調達の額	34,127,500円
処分方法	第三者割当の方法による。
処分予定先	株式会社エム・エイチ・グループ
資金使途	資本業務提携に係る費用
支出時期	2021年3月9日
現時点における支出状況	資本業務提携に係る費用に充当

② 第三者割当による自己株式処分

処分期日	2021年10月8日
処分株式数	普通株式 220,000株
処分価額	1株につき 519円
資金調達の額	114,180,000円
処分方法	第三者割当の方法による。
処分予定先	三井住友信託銀行(信託口) 再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口)
資金使途	従業員向けインセンティブプランに係る費用
支出時期	2021年10月8日～2030年12月末日(予定)
現時点における支出状況	従業員向けインセンティブプランに充当

③ 第三者割当による自己株式処分

処分期日	2024年3月5日
処分株式数	普通株式 4,640株
処分価額	1株につき 506円
資金調達の額	2,347,840円

処分方法	第三者割当の方法による。
処分予定先	当社取締役4名、当社監査役1名
資金使途	譲渡制限付き株式報酬に係る費用
支出時期	2024年3月5日～2025年1月末日（予定）
現時点における 支出状況	譲渡制限付き株式報酬に充当

11. 処分要項

- | | |
|--------------|---|
| (1) 株式の種類及び数 | 普通株式 65,000 株 |
| (2) 処分価額 | 1株あたり 472 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 30,680,000 円 |
| (4) 申込期間 | 2024年5月29日から6月5日まで |
| (5) 払込期日 | 2024年6月6日 |
| (6) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法により株式会社エム・エイチ・グループ
に全株式を割り当てる。 |

以上